

2011年9月29日

県民の政治意識 第33回モニター調査 報告書

(2011年9月9日～20日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	4



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

政権交代から2年、野田佳彦氏が民主党3人目の首相に就いた。09年総選挙で国民の圧倒的支持を得て就任した鳩山由紀夫首相が、普天間基地問題などから1年持たず菅直人首相に交代、菅氏も10年の参院選敗北と東日本大震災と原発事故対応にリーダーシップを取れず1年余で退陣、野田氏にバトンを渡した。

衆参ねじれ国会のもとで民主党の政権公約は後退を余儀なくされ、修正に修正を重ねている。震災、円高、景気、雇用、TPP、国会議員の定数是正など緊急の課題が山積しているなか、県民はこうした政治をどうみているのか。

ほぼ半年ごとに実施しているモニター調査で今回は、誕生直後の野田政権の評価と変わってきた民主党の政策を中心に県民の世論動向を探る。

◆調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は530人。

▽調査時期	2011年9月9日調査票発送～9月20日回収締め切り
▽有効回収数（率）	518人（回収率97.7%＝男性256人 女性262人）
▽回収内訳	郵送 283（54.6%）
	ファクス 133（25.7%）
	インターネット 66（12.7%）
	電話聞き取り 36（6.9%）

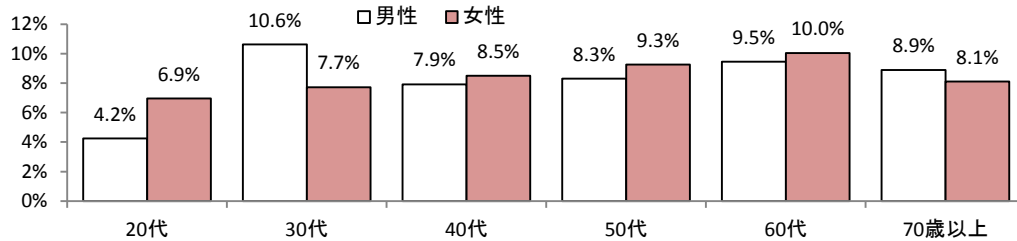
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

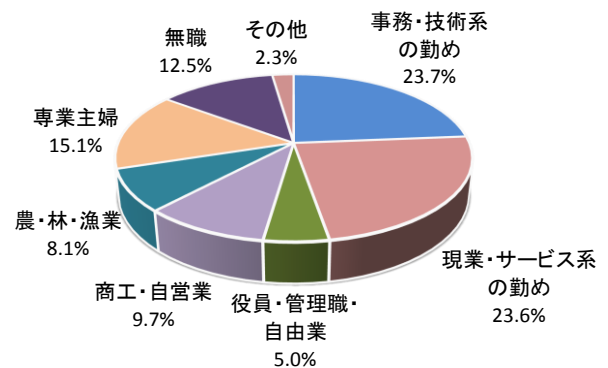
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	518	58	95	85	91	101	88
	100.0%	11.2%	18.3%	16.4%	17.6%	19.5%	17.0%
男性	256	22	55	41	43	49	46
	49.4%	4.2%	10.6%	7.9%	8.3%	9.5%	8.9%
女性	262	36	40	44	48	52	42
	50.6%	6.9%	7.7%	8.5%	9.3%	10.0%	8.1%



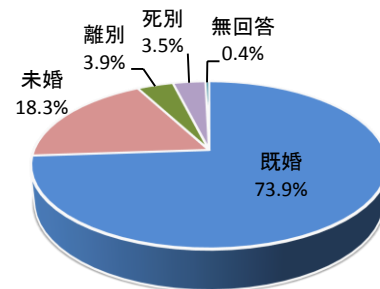
【職業】

事務・技術系の勤め	123	23.7%
現業・サービス系の勤め	122	23.6%
役員・管理職・自由業	26	5.0%
商工・自営業	50	9.7%
農・林・漁業	42	8.1%
専業主婦	78	15.1%
無職	65	12.5%
その他	12	2.3%



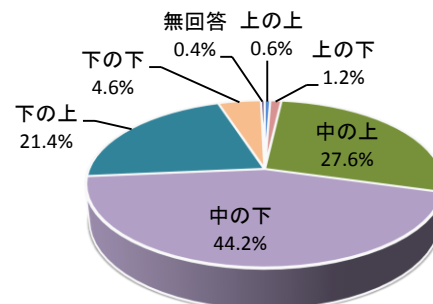
【結婚の有無】

既婚	383	73.9%
未婚	95	18.3%
離別	20	3.9%
死別	18	3.5%
無回答	2	0.4%



【暮らしぶり】

上の上	3	0.6%
上の下	6	1.2%
中の上	143	27.6%
中の下	229	44.2%
下の上	111	21.4%
下の下	24	4.6%
無回答	2	0.4%



【地域】

北信	163	31.5%
東信	96	18.5%
中信	122	23.6%
南信	137	26.4%

【選挙区】

1区	126	24.3%
2区	115	22.2%
3区	117	22.6%
4区	73	14.1%
5区	87	16.8%

【主な情報入手先】

テレビ	266	51.4%
新聞	162	31.3%
インターネット	83	16.0%
その他	4	0.8%
無回答	3	0.6%

【固定電話】

ある	489	94.4%
ない	28	5.4%
不明	1	0.2%

【固定電話の台数】

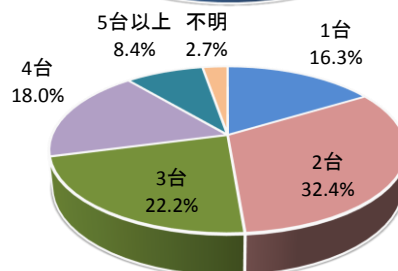
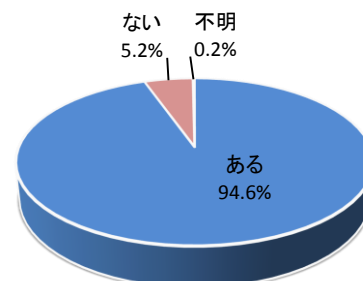
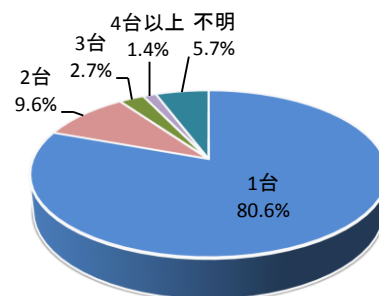
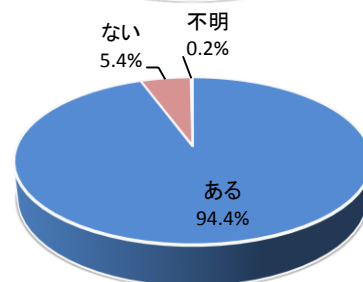
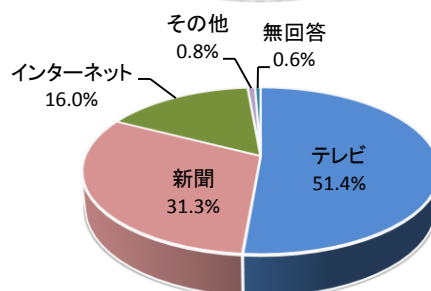
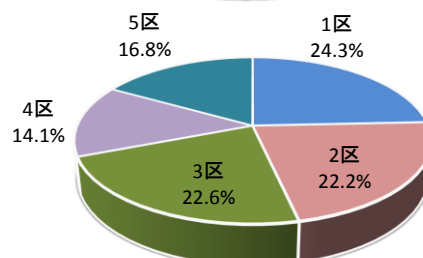
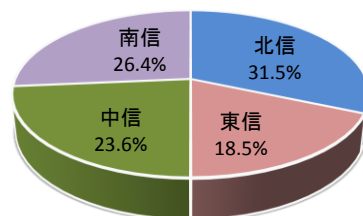
1台	394	80.6%
2台	47	9.6%
3台	13	2.7%
4台以上	7	1.4%
不明	28	5.7%

【携帯電話】

ある	490	94.6%
ない	27	5.2%
不明	1	0.2%

【携帯電話の台数】

1台	80	16.3%
2台	159	32.4%
3台	109	22.2%
4台	88	18.0%
5台以上	41	8.4%
不明	13	2.7%



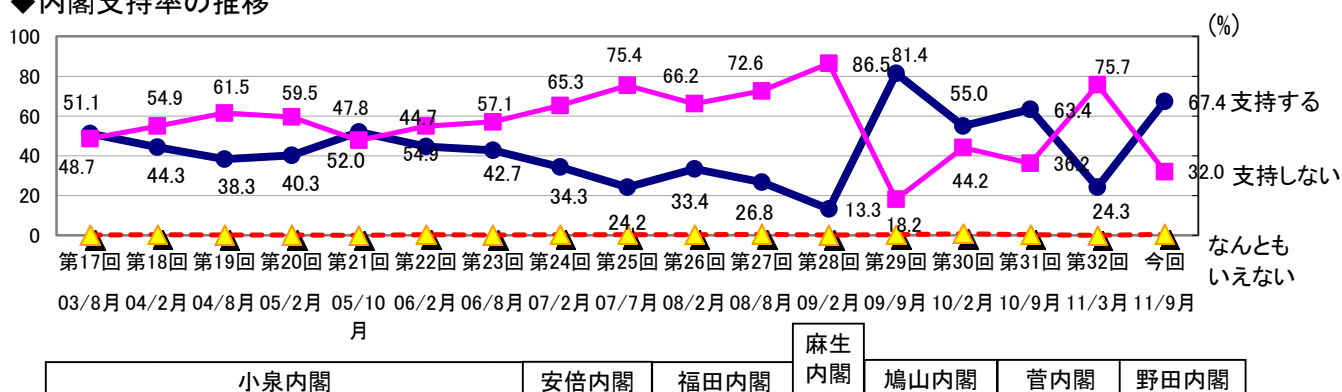
Ⅱ 結果の概要

今回のポイント

◆野田内閣支持 67%、原発再稼働方針を過半数が評価

野田内閣発足 9 日で鉢呂経済産業大臣が失言問題で辞任、今回の調査はこの時期に郵送して行った。野田内閣支持率は 67.4% で鉢呂辞任問題の影響はあまり見られない。3 月調査の菅内閣支持 24.3% から 43.1 ポイントもアップ、昨年 9 月の民主党代表選で菅氏再選直後の 63.4% も上回る。当協会モニター調査では同じ方式で聞いた小泉内閣以降、鳩山内閣発足直後の 81.4% に次ぐ支持率の高さだ。

◆内閣支持率の推移



しかし支持する人に聞いた理由は「ほかに適当な人がいないから」が過半数で「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」は4割にとどまる。支持しない人は「政策に期待できない」を8割が挙げている。

さらに今の政治に「満足」、政権交代が今「良かった」と答えているのも3人に1人に過ぎず、支持率の高さと民主党政権の評価は一致していない。

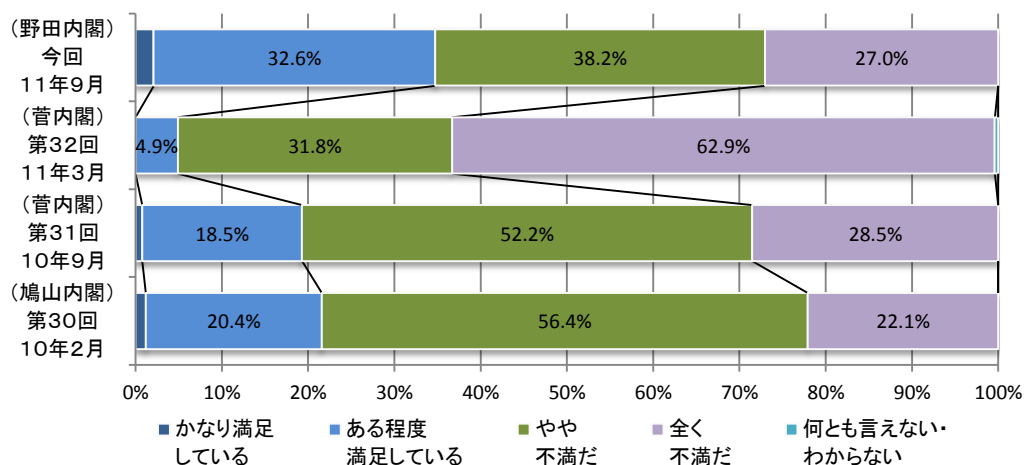
首相が就任直後に表明した原発について「新規建設はしないが、運転停止中の原発は安全性を確保し再稼働させる」方針は、「評価する」「まあ評価する」を合わせて58.1%、「あまり評価しない」「評価しない」の41.5%を上回る。県民は原発に頼るエネルギーの即否定までは考えていないようだ。

また東日本大震災復興のための増税は「賛成」が全体で51.6%、反対は35.9%。賛成の人に聞いた増税の財源として望ましいのは消費税、法人税、所得税の順番だった。

今の政治状況 (問 1～5)

◆「満足」は全体で 3 人に 1 人

今の政治状況の受けとめは「かなり満足」2%、「ある程度満足」33%を合わせて 35%。満足度は前回 3 月調査の 5 %から大きく上昇、政権交代後に同じ質問をした 4 回のモニター調査の中では一番高い。しかし 65%が不満と答えており、20 代、30 代は 7 割に達する。与党民主党支持層も満足と答えているのは 58%で、不満が 42%に上る。



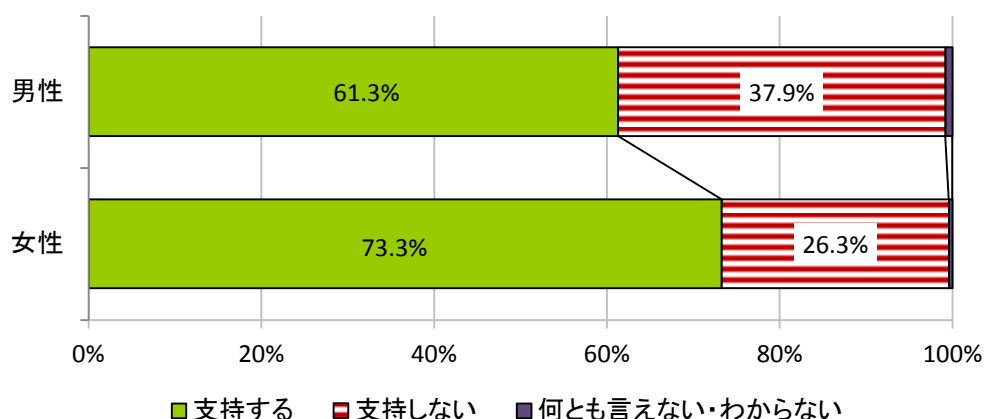
◆野田内閣、女性の支持 73%

野田内閣の支持率は全体で 67%だが、性別では男性 61%、女性が 12 ポイント高い 73%。専業主婦に限れば 85%と驚異的な支持率を示す。年代別で 20 代、40 代、70 歳以上は 7 割を超える。役員・管理職・自由業と自民党支持層、みんなの党支持層は支持、不支持が拮抗している。

政治への満足度が低いにもかかわらず支持率が高いのは、自由回答 (42～53 ページ) に見られるように、東日本大震災復興、原発事故対応優先と首相の毎年交代は避けてほしいという気持ちが込められているようだ。

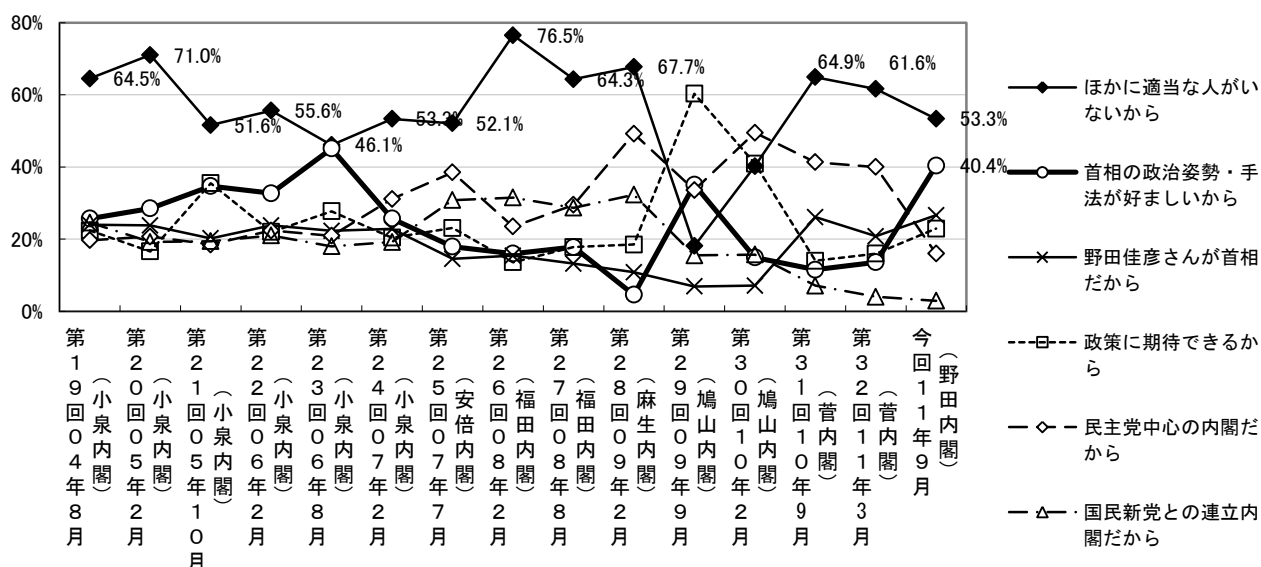
(注) 野田内閣発足直後にマスコミ各紙が実施した世論調査によれば、支持率は 53% (朝日新聞)～67% (日本経済新聞)。

◆性別では



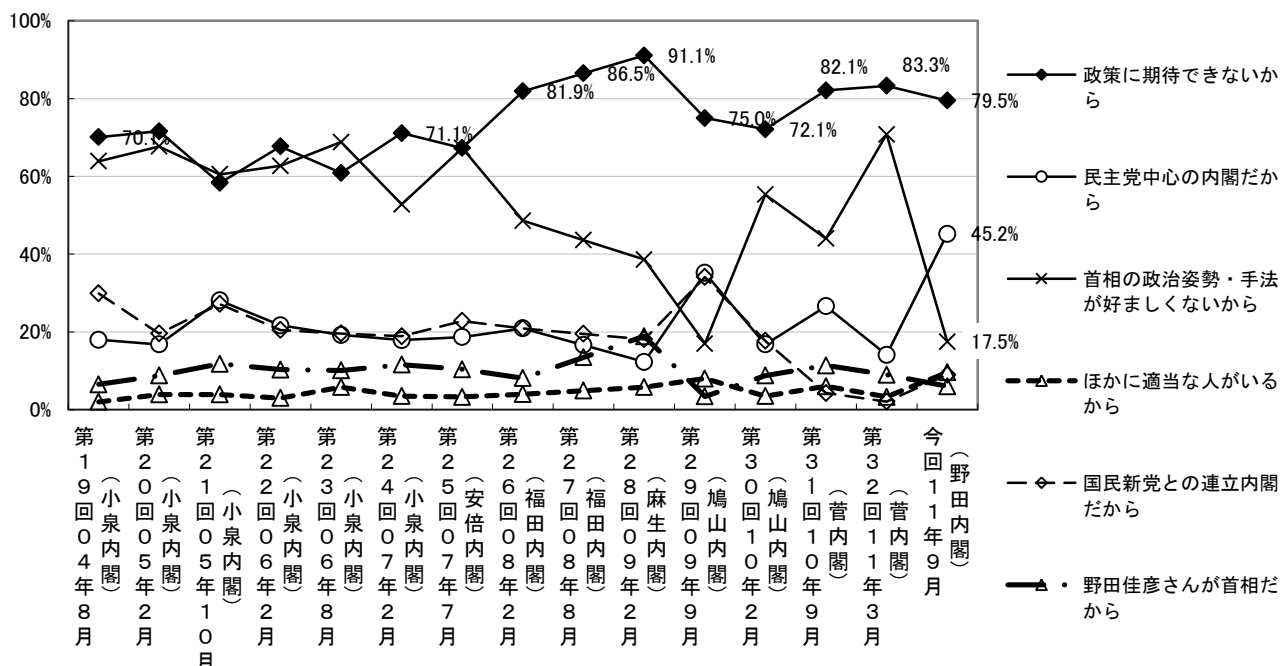
◇支持する理由、「ほかに適当な人がいない」53%

野田内閣を支持する人に聞いた理由は「ほかに適当な人がいない」が53%で、高い支持率の割合に消極的な理由が一番だ。次いで「首相の政治姿勢・手法が好ましい」40%、「野田さんが首相だから」27%、「政策に期待できるから」23%と続く。とりわけ高い支持率を示した女性も、理由のトップは「ほかに適当な人がいないから」で「政策に期待」は18%に過ぎない。政治姿勢・手法や政策という積極的な理由を挙げているのは役員・管理職・自由業、商工・自営業、農・林・漁業者だ。



◇支持しない理由、「政策に期待できないから」8割

野田内閣を支持しない人に聞いた理由のトップは「政策に期待できないから」で80%、「民主党中心の内閣だから」が45%で他の項目とは差が開いた。3月調査の菅内閣不支持の理由に「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が71%もあったが、今回は18%と急減した。



◆輿石幹事長起用は評価割れる

野田首相が民主党幹事長に輿石東民主党参院議員会長を起用したことについて「評価する」が48%、「評価しない」51%（全体の数字）で意見二分の形となった。「評価しない」がはっきりしているのは50代で63%、逆に70歳以上は評価が58%と高め。野田内閣支持者でもこの人事の評価は6割にとどまる。民主党支持層も3割は評価していない。

民主党政権の政策（問6～10）

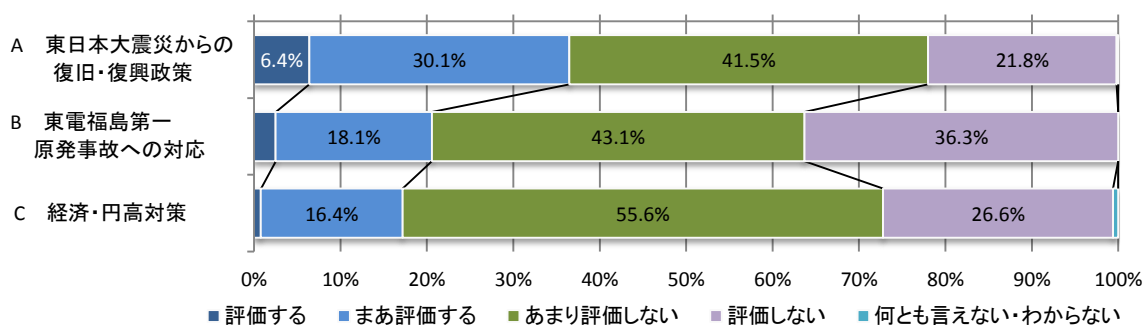
最近の民主党政権の政策について6項目を尋ねた。A～Cは緊急の課題、D～Gは民主党の政権公約だったが菅前首相退陣の条件に絡み、自民・公明党と修正で合意した。いずれも菅政権時代の政策評価となる。

◆原発事故への対応、8割が評価せず

まず東日本大震災からの復旧・復興政策は「評価しない」が全体で63%、評価が優勢なのは70歳以上だけだ。

東電福島第一原発事故への対応は「評価しない」が全体でほぼ8割。各層とも同じ傾向で、民主党支持層でも66%が評価していない。

経済・円高対策も「評価しない」が全体で8割を超えた。とりわけ役員・管理職は9割を超し、不満の高さがうかがえる。地域では中南信の不満が目立つ。



◆政権公約の見直しに賛否割れる

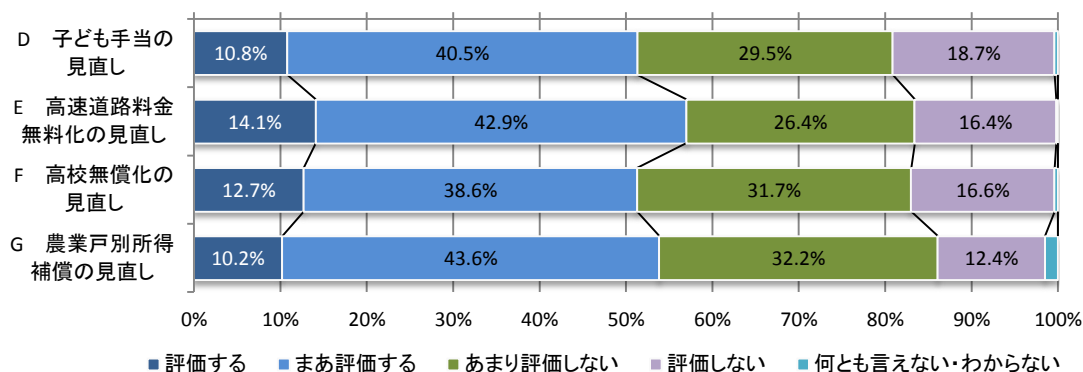
自民・公明党と見直しで合意した民主党の看板政策と言える「子ども手当」「高速道路料金無料化」「高校無償化」「農業戸別所得補償」について個々に聞いた。

「子ども手当見直し」は「評価」51%、「評価しない」48%と割れた。20代、30代の若い世代は「評価しない」が「評価する」をやや上回る。修正を迫った自民党支持層も「評価しない」が過半数。

「高速道路料金無料化の見直し」は「評価」が57%、「評価しない」43%に14ポイントの差。この4つの政策の中では「評価する」が一番明確に出た。ただ20代、30代は「評価しない」が5割を超え、無料化見直しに反発している。

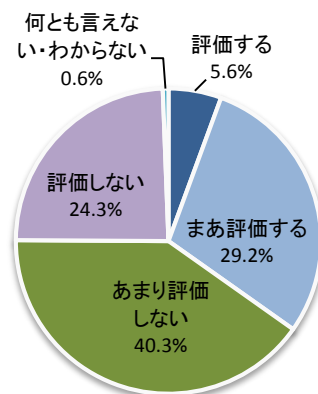
「高校無償化の見直し」も子ども手当と同様、意見は拮抗している。30代、40代は「評価しない」が過半数で、無償化対象の高校生がいる世代を反映している。

「農業戸別所得補償の見直し」は「評価する」54%、「評価しない」45%と全体ではやや評価に傾く。所得補償の対象になる農・林・漁業層は賛否とも47%台で二分された。



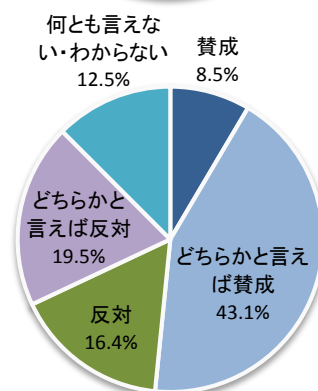
◆「社会保障と税の一体改革」には抵抗感

政府が「2010年代半ばまでに、段階的に消費税率を10%まで引き上げる」とする社会保障と税の一体改革方針について「評価する」6%、「まあ評価する」29%、「あまり評価しない」40%、「評価しない」24%と評価しない人が大勢を占めた。各層ともほぼ同じ傾向で、支持政党でみても評価していない人が多数だ。野田首相は来年3月までに、消費増税の関連法案を国会に提出する方針を表明しているが、県民との意識のずれは大きい。



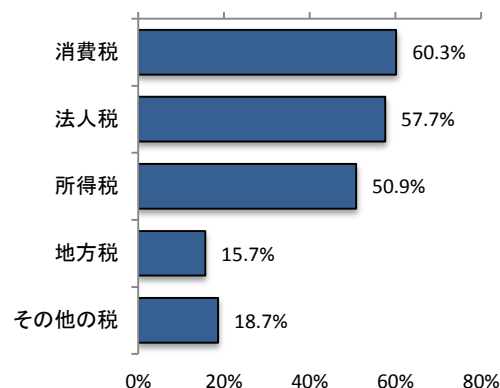
◆震災復興の増税に半数が賛成

東日本大震災復興の財源にあてる増税に賛成が全体で52%、反対の36%を上回った。「どちらかと言えば賛成」の消極的な姿勢が多いものの、反対が半数を超える年代、職業はなく増税には肯定的な結果が出た。ただ公明党・共産党支持層は反対が5割を超える。



◇増税の財源は消費税、法人税、所得税

復興増税に賛成と答えた人に聞いた望ましい財源として挙げられたのは消費税60%、法人税58%、所得税51%でこの3税目が圧倒的に多い。野田首相は消費税を外す指示をしたので、この調査で示された意向とは異なる財源提案となる。



◆原発「新規建設はしないが再稼働」58%が評価

野田首相が就任会見で原発は「新規建設はしないが、運転停止中の原発は安全性を確保し再稼働させる」意向を表明したことについて「評価する」15%、「まあ評価する」43%と評価する人が全体で58%。「あまり評価しない」25%、「評価しない」17%の合わせて42%を16ポイント上回っている。

年代別でも30代を除き再稼働容認派が多い。共産党支持層は88%が評価せず、再稼働を認めない明確な姿勢が出ている。

